

一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に 25 人が登壇

市民の健康増進につながる
施設の整備について



河井 美久
議員

本市が取り組んでいる重要施策は、計画的かつ住民ニーズに応えた事業を実施していると高く評価しています。

しかし、スポーツやレクリエーションに対する市民意識のさらなる高揚が今後考えられることから、本市の実情に即した健康増進につながる施設整備が必要と考えます。

体育施設整備基本計画は平成5年に策定されていますが、合併前の計画であり、社会情勢は大きく変化しています。

現時点において、市民の健康増進を図るためには、どのような施設が必要なのか、改めて見極めることが重要です。

ついては、屋内プールを含めた体育施設や健康増進を図るための施設整備の方向性を見いだす必要がありますが、市の考えを伺います。

○社会教育部長

計画策定後の社会情勢が大きく変化する中、体育施設の

整備に対する要求は高まっている状況です。市民ニーズに対応したスポーツ推進を図っていくためには、新たな体育施設や既存体育施設の整備の在り方を総合的に検討する必要性があると考えています。

市役所移転は駅東口へ耐震化アンケート結果について



井上 英治
議員

市庁舎耐震化アンケートでは、免震のA案ではなく、建て替えのB案が81パーセントでした。A案、B案の建設費の根拠と、建設費どころか黒字を出す豊島区役所等の事例はいつ検討するのか伺います。

また、移転先として大沼公園等の春日部駅西口の3候補

地を挙げていますが、駅東口の文化会館敷地内へ移転を提案します。移転時に必要な床面積は、1万5000平方メートルですが、文化会館の駐車場だけでも、容積率から2万2000平方メートルの床面積が可能です。地形等を有効に活用し、文化会館と駐車場の両敷地に新庁舎を建設の上、完成後に文化会館や図書館も入居させれば、駅東口活性化の切り札となり、必要な容積も十分に満たします。

○市庁舎等耐震化担当部長

耐震補強の事業費は、免震工事と大規模改修工事の合計であり、免震工事は施工実績のある大手ゼネコン3社の見積もりを基に算出しています。移転建て替えの事業費は、完成が平成22年度であり、人口規模や庁舎規模が本市に近い、つくば市の建設工事単価を参考値とし、これに移転費用を合計したものです。事業費を抑えるための検討では、庁内検討委員会で免震工法や市有地の活用を検討してきており、再開発事業や空き店舗改修等の検討は行っていないません。

このほか

○春日部市内図書館の指定管理拡大について

文化財の保護と活用について



一 佐藤 議員

本市には、有形、無形、記念物など数多くの文化財があります。小湊山観音院仁王門の修理後の活用やその他の文化財の活用について伺います。

また、総合振興計画後期基本計画で神明貝塚については、文化庁や県とともに国史跡化への指定に取り組みとあるが、なぜ神明貝塚を国史跡化へ取り込むのか。国史跡化に至った場合はどのように活用するのか伺います。

さらに、現在の土地所有者や地区への対応も伺います。

○社会教育部長

仁王門の修理後は所有者の協力を得ながら、文化財めぐりや街道ウォーク等の機会を捉えて公開や活用を図っていきます。その他の文化財についても民俗芸能公開事業や解説板の設置等、積極的に公開や活用を図っていきます。

神明貝塚は大規模かつ首都圏近郊にありながら保存状態

が優れていると評価されています。国史跡に至った場合、史跡を後世に残す場、学びと憩いの場、郷土愛を育む場、地域コミュニティを育む場としての活用が考えられます。

また、地権者や地区の皆さまには、説明会や回覧等により調査内容を周知し、ご理解を得ているところです。

このほか
○たばこ税と環境美化活動について

○春日部駅西口の歩道における安全対策及び防犯について

新市立病院の救急受け入れ拡大を



一 松本 議員

平成24年度の県内の重症以上の傷病者の救急搬送状況は、搬送人数が35消防で計2万3225人でした。

埼玉県は、救急車の現場滞在時間も、照会回数も、全国で最悪の状況です。

その中で、本市は、30分以上の現場滞在割合が30・2パーセント、照会回数4回以上の割合が21・4パーセントと県内最高で、ワースト1位となっております。この問題の解決は、緊急の課題となっております。

平成25年の市立病院への救急搬送数は、2607件で全体の28・3パーセントです。救急医療は、市の政策医療として市立病院の重要な役割の一つです。

新市立病院では、なるべく多くの救急受け入れができるようにすることが必要だと思います。決意と具体的な取り組みについて伺います。

○病院事業管理者
救急救命医の確保に努め、多くの患者の受け入れを目指します。

○市長
新市立病院では、現市立病院の救急部門の2・5倍の面積を確保し充実を図っていきます。

医療体制についても、病院事業管理者を中心に充実が図れるものと考えています。

このほか
○消防職員を増員し、消防・救急体制の拡充を

○住宅リフォーム助成制度の早期実施を

「安全で良好な駅周辺整備」の考え方について



明 英 滝澤 議員

本市には、八つの駅があります。春日部駅周辺地区には、まちづくり計画が策定されており、南桜井駅周辺地区では、基盤整備が行われました。しかし、その他の駅周辺の中には、道路幅6メートル未満がほとんどで、未整備の地域もあり、格差が生じています。一ノ割駅周辺では、道路や駅前広場の整備計画がなく、豊春駅に向かう道路は、都市計画としての位置付けがありません。このような課題の解決に向け、どのような対応を考えているのか伺います。

また、対応策を検討していく中で、無理な計画ではなく、実現性のある整備方策を検討すべきと思いますが、市はどう考えているのか伺います。

○都市整備部長
後追いの計画にならないよう、整備計画を早急に検討し、課題等を整理した中で対策を図る必要があると考えています。

す。平成26年度から各駅の課題整理や対応策を検討し、地域の拠点駅としての役割が図れるよう検討していきます。

なお、実現性のある整備方策については、駅周辺の全体的な課題整理を行う中で、既存道路等の基盤を生かすなどの現状で可能な方策を検討し、地域の拠点としての役割や魅力の創出に向けて早期対応に努めていきたいと考えます。

このほか
○「地域における医療及び介護の確保」について

○市長の平成26年度施政方針について



一ノ割駅周辺

市立病院は市民の宝 新病院救急50パーセント 受け入れに本腰で支援を



秋山 文和
議員

新病院は、平成27年度中の完成を目指し建設が始まります。

市の総合振興計画後期基本計画では、平成29年度までに市消防救急搬送の50パーセントを市立病院が受け入れできるようにする目標です。そのため体制づくりに対する市長の特段の決意を伺います。

新築移転後に残る東棟は十分使える建物です。新病院の後方支援病院として、東棟を療養型病院として活用することはできないか伺います。

新病院は、累積欠損金を資本剰余金で補填しスタートするべきと考えますが、いかがですか。

○市長

市立病院の体制を整えるためには、医師の数が充実していなければなりません。そういった面で病院事業管理者、大学、医療関係部局等とも十分協議し、しっかりとした対応

応をしていきたいと考えます。現病院の跡地利用については、今後議員各位をはじめ、市民の皆さまの意見を十分お聞きしながら、検討していきたいと考えます。

○病院事務部長

累積欠損金については、資本剰余金を含めて確定していく中で検討していきたいと考えます。平成26年度に累積欠損金の取り扱いについて、検討した上で最終的に方向性を出す予定です。

このほか

○子育て、老後の安心な市政に



新市立病院の外観イメージ

旧沼端小学校の 跡地利用について



鬼丸 裕史
議員

旧沼端小学校の跡地利用については、多くの課題があるようですが、他市の事例も参考にしながら、できるだけ早い時期に跡地利用を進めてほしいと思います。

そこで、①現状の課題に対してどのような方向性を持つて検討されているか②施設を解体した場合、公園のような広場や地区集会所としての整備は可能か③第2グラウンドの有効利用として太陽光発電施設を設置してはどうか④その場合の施設規模と売電収入、設置スケジュールを伺います。

○総合政策部長

①暫定開放や保管備品、また避難場所としての課題があり、庁内で検討を行い、平成26年度を目途に方向性を導き出したいと考えています。

②公園施設や集会所についての可能性はありますが、都市計画法上の規制により内容によっては立地できない用途

もあるため、関係課と十分協議したいと考えています。

③現在、担当課といくつかの候補地を想定し検討していますが、その候補地として、比較的適した場所であると考えています。

○環境経済部長

④面積は1000平方メートル、発電能力は100キロワット、売電収入は年間360万円程度を見込んでいます。スケジュールは9月ごろ契約を結び、12月ごろ完成及び稼働開始を予定しています。

このほか

○子育て支援について

子ども・子育て関連 3法の対応について



片山 くに
議員

子ども・子育て関連3法によって実施される「子ども・子育て支援新制度」の中の地域型給付では、小規模保育、家庭的保育などが盛り込まれています。本市では年度当初の待機児童はほぼ解消されてきていますが、年度途中からの待機児童は、3月までに1

00人を超えています。認可保育所に入所できない場合は、高い保育料を払って認可外保育施設に預けざるを得ません。小規模保育や家庭的保育などは、待機児童の大半を占める、3歳児未満には適した保育環境とも言われています。

また、土日や休日、夜間に働く保護者も増えており、こうした多様な保育ニーズにも対応できると考えられます。

本市では保育の質の観点から、小規模保育所や家庭的保育所の助成を行ってきませんでした。新制度の中では国の基準に合わせた規定によって、事業所を認可することになり、保育の質は保証されると考えられますが、この取り組みを検討しているのか伺います。

○福祉部長

保護者の就労形態が多様化している点については、十分認識をしています。

現在、国の子ども・子育て会議の中で議論が交わされています。国の動向を注視しながら、本市の保育サービスの充実が見込まれる事業の実施について、検討していきたいと考えています。

このほか

○地域包括ケアシステム

障がい者入所施設 建設について 支援策を提示し発信を



大野とし子
議員

本市には、障がい者入所施設がありません。現在、入所者は県外に27人、他市には182人が入所しています。このような現状の中、市は入所施設の必要性をどのように捉えているのでしょうか。

また施設建設は、民間であれば建設費用として国が2分の1、県が4分の1の補助、残りは事業所が負担します。市は法人等であれば、無償で土地を貸与できる条例があります。これを市の支援として、情報を発信していくべきですが、いかがでしょうか。

○福祉部長

障がい者の特性はさまざまであり、市内に施設があっても希望する利用者全員の障害特性を網羅するのは難しいと

考えています。支援は民間事業者からの相談内容により、検討するよう考えています。

○市長

市民からの声は入所施設に限らず、専門医療機関の確保や就労支援など多岐に及んでいます。今後も総合振興計画にのっとり、施策を推進していきます。

このほか

○水角地域の冠水対策のために排水樋管の整備を

○庄内領悪水路沿いの桜並木を観光スポットに

○上柳地域周辺の埼玉広域農道の整備を

大風会館について



荒木 洋美
議員

東日本大震災の影響で、甚大な被害が発生し、立入禁止の状態になっている大風会館を広場にするものの、予算審議がされています。近隣住民から早く解体してほしいとの意見がある中で、今後の解体スケジュールを伺います。
また、解体後の跡地は、庄

市長の平成26年度 施政方針について



荒木 寛
議員

市長の平成26年度施政方針について、以下質問します。

- ①企業誘致について
- ②入札制度を含む市内既存企業の育成について
- ③ICTによる事務の効率化について

○都市整備部長

企業誘致については、今年度は1月末現在で75件の企業を訪問し、企業誘致を行っています。また、今年度は庄和インター周辺整備事業として道路整備を開始しています。今後も、優良企業誘致に向け積極的に企業誘致を推進していきたいと考えます。

○総務部長

入札制度における方策として、親会社は市外業者でも子会社は必ず市内業者とする等、必ず市内業者が受注できるようにしています。また分離分割発注や一抜け方式等を活用し、市内業者で履行可能な案件は、適正な競争原理のもと

に広く市内業者に発注していきたいと考えます。

○総合政策部長

事務のICT化については、本市では総合文書管理システムや業務支援システムの導入を順次進め、職員の効率的な業務遂行を支援しています。

今後はグループウェアの有効活用の推進等を優先的に進め、事務の効率化を積極的に図っていきます。

このほか

○市内小中学校の教育環境の改善について

○春日部女子高横の市道1-25号線の拡幅について



庄和インターチェンジ付近